

損保ジャパン・
グリーン・オープン
〈愛称〉 ぶなの森

第27期（決算日 2026年7月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第27期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(東証株価指数 配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2022年7月15日)	13,900	300	2.3	3,062.42	△ 0.1	97.3	—	28,813
24期(2023年7月18日)	16,725	300	22.5	3,744.61	22.3	97.9	—	36,507
25期(2024年7月16日)	20,313	300	23.2	4,939.90	31.9	99.3	—	43,728
26期(2025年7月15日)	19,968	100	△ 1.2	4,926.52	△ 0.3	99.3	—	41,265
27期(2026年7月15日)	31,710	300	60.3	7,293.14	48.0	99.3	—	63,049

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

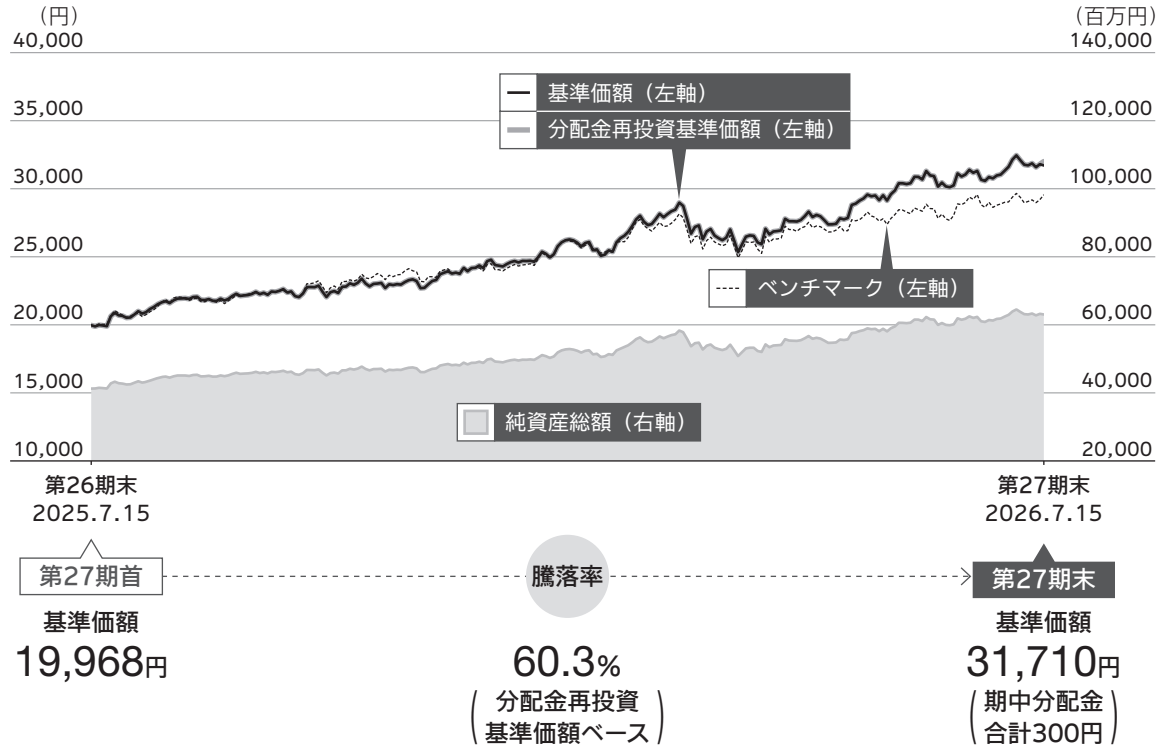
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		(東証株価指数 配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年7月15日	円	%			%	%	%
	19,968	—		4,926.52	—	99.3	—
7 月 末	20,757	4.0		5,132.22	4.2	99.1	—
8 月 末	21,771	9.0		5,363.98	8.9	99.0	—
9 月 末	22,458	12.5		5,523.68	12.1	98.0	—
10月 末	23,034	15.4		5,865.99	19.1	98.6	—
11月 末	23,943	19.9		5,949.55	20.8	98.9	—
12月 末	24,635	23.4		6,010.98	22.0	99.2	—
2026年1月 末	25,476	27.6		6,288.77	27.7	99.0	—
2 月 末	28,979	45.1		6,947.17	41.0	99.2	—
3 月 末	25,920	29.8		6,229.53	26.4	98.3	—
4 月 末	27,751	39.0		6,638.55	34.8	98.6	—
5 月 末	30,881	54.7		7,052.48	43.2	99.0	—
6 月 末	31,042	55.5		7,126.60	44.7	99.0	—
(期 末) 2026年7月15日	32,010	60.3		7,293.14	48.0	99.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2025年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+60.3%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

個別銘柄では村田製作所、SUMCO、パナソニックホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、京セラなどの保有銘柄が上昇したことで分配金再投資基準価額は上昇しました。

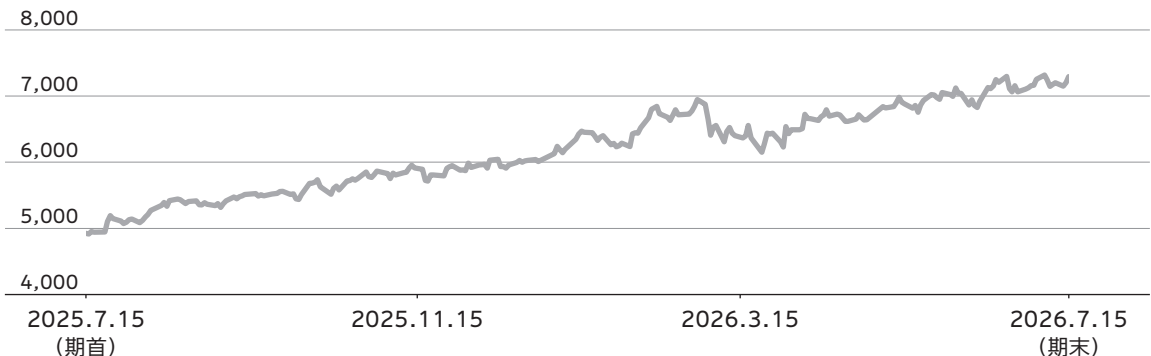
● 投資環境

TOPIX（配当込み）は48.0%の上昇となりました。

期初には、日米関税交渉の合意を受けて、輸出企業の業績を巡る不透明感が和らいだことで上昇しました。その後、高市氏の自民党総裁選勝利を契機として積極財政や成長分野への投資を織り込む動きが強まり、一段高となりました。2026年の年明け以降は、総選挙で与党が大勝して政権運営の安定性が高まるとの見方から、騰勢を強めました。

期末になるとイラン攻撃をきっかけとした中東情勢の悪化と原油価格の急騰を背景にインフレ再燃が懸念され、大きく反落しました。その後は停戦協議の進展やAI関連需要、国内企業の増益期待を支えに持ち直し、調整を挟みながらも上昇基調を保ちました。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

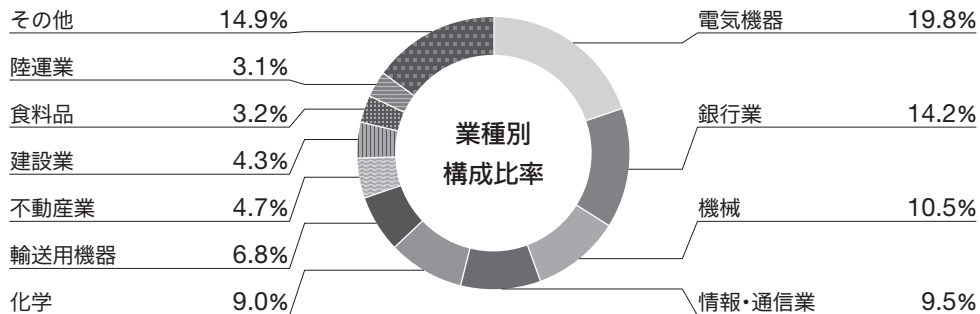
期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は99.3%です※。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、当ファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はKDDI、富士通、ソニーグループなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は村田製作所、太陽誘電、NIPPON EXPRESSホールディングスなどです。



注1．比率は、第27期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

スチュワードシップ方針

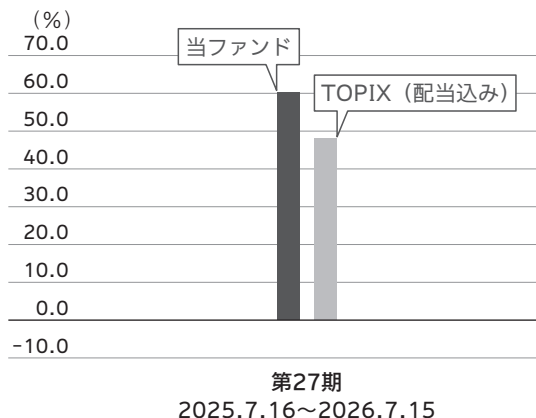
- ・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。
- ・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率（+48.0%）を12.3%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では、その他製品、小売業のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因、非鉄金属のアンダーウェイト、陸運業、輸送用機器のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、村田製作所、SUMCO、パナソニックホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京エレクトロン、ソフトバンクグループ、アドバンテストのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1 万口当たり・税引前)

項目	第27期 2025.7.16～2026.7.15
当期分配金	300
(対基準価額比率)	0.937%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,421

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まるなか、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第27期 2025.7.16～2026.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	422円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は25,553円です。
（投信会社）	（197）	（0.770）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（197）	（0.770）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（28）	（0.110）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.059	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（15）	（0.059）	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（0）	（0.002）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	437	1.711	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

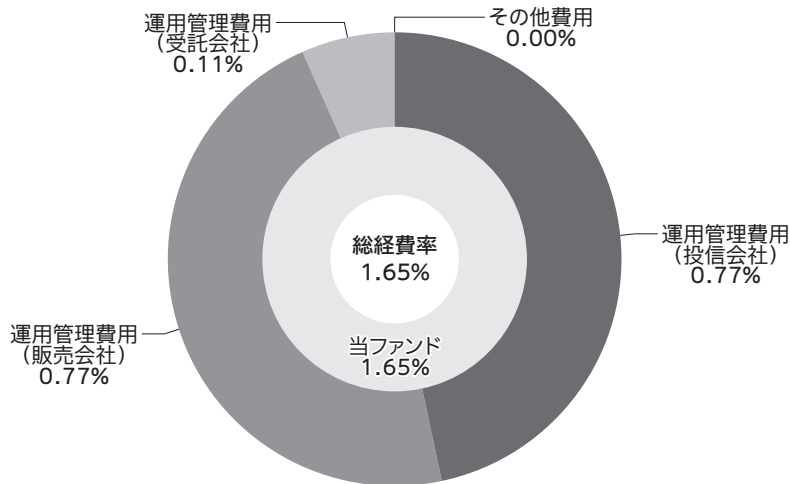
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



注1．当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3．各比率は、年率換算した値です。

注4．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月16日～2026年7月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	10,680	24,213,469	9,417	26,375,185
		(1,355)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月16日～2026年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,588,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,054,943千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月16日～2026年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
コムシスホールディングス	157.2	—	—
鹿島建設	121.2	116.3	664,654
積水ハウス	167	285.1	1,002,411
エクシオグループ	46.6	44	117,348
日揮ホールディングス	282.6	—	—
大気社	191.7	187.1	877,499
インフロニア・ホールディングス	136.4	—	—
食料品 (3.2%)			
ニッポン	—	60	167,160
森永製菓	—	157.5	419,658
森永乳業	187.2	536.6	653,578
日本ハム	25.3	—	—
アサヒグループホールディングス	498.2	486.8	773,038
キリンホールディングス	138	—	—
繊維製品 (0.9%)			
東レ	303.9	492.5	577,210
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	502.2	—	—
化学 (9.0%)			
旭化成	429.7	131.3	247,828
信越化学工業	153.7	183.8	1,413,422
三菱瓦斯化学	90.3	—	—
三井化学	73	214.5	472,865
日本化薬	319.6	408.4	810,265
ADEKA	181.6	—	—
花王	84.2	339	1,112,937
artience	145	141.1	640,594
富士フイルムホールディングス	91.8	87.7	317,561
ライオン	—	257	427,519
マンダム	283.6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	150.5	199,788
医薬品 (1.5%)			
武田薬品工業	146.1	—	—
アステラス製薬	522.8	189.5	405,909

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サワイグループホールディングス	326.4	318	538,533
ゴム製品 (0.6%)			
ブリヂストン	—	102.7	377,833
ガラス・土石製品 (0.9%)			
AGC	111.1	89.1	580,575
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	—	73.4	543,453
住友電気工業	63.9	—	—
金属製品 (2.9%)			
SUMCO	597.1	277.2	1,406,512
LIXIL	199.3	—	—
リンナイ	139.5	119.1	427,807
機械 (10.5%)			
オーエスジー	225.2	—	—
ナブテスコ	219.6	142.1	757,393
住友重機械工業	—	98.3	516,763
クボタ	391.6	537.4	1,488,598
ダイキン工業	62.4	70.3	1,756,797
ジェイテクト	448.4	438.1	928,333
マキタ	131.9	193.2	1,102,978
電気機器 (19.8%)			
ミネベアミツミ	340.4	71.2	297,972
富士電機	27.9	25.3	327,635
ソシオネクスト	—	383.1	985,333
ニデック	190.2	—	—
オムロン	116.1	230.3	1,312,249
富士通	—	407.4	1,311,013
EIZO	154.7	150.1	400,767
パナソニック ホールディングス	424.1	360.2	1,555,343
ソニーグループ	—	379.9	1,287,481
ヒロセ電機	50.7	42.6	1,176,612
コーセル	—	79.7	108,551
ローム	—	122.4	643,456
浜松ホトニクス	325.2	—	—
京セラ	548.4	463.4	1,679,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	163.4	—	—
村田製作所	507.3	140.7	1,280,370
輸送用機器 (6.8%)			
トヨタ紡織	206.4	110.2	243,707
デンソー	261.7	506.1	988,666
いすゞ自動車	88.7	—	—
トヨタ自動車	425.6	791.3	2,275,383
マツダ	190.7	186.2	207,147
本田技研工業	362.2	353.6	534,466
精密機器 (1.2%)			
島津製作所	—	169.9	723,943
その他製品 (—%)			
リンテック	162.8	—	—
陸運業 (3.1%)			
東日本旅客鉄道	246.5	240.6	861,348
西日本旅客鉄道	—	140.7	418,371
ヤマトホールディングス	303.3	346.6	682,975
NIPPON EXPRESSホールディングス	269.9	—	—
情報・通信業 (9.5%)			
野村総合研究所	—	299.7	1,479,319
大塚商会	245	460.6	1,348,176
B I P R O G Y	55.3	52.5	240,555
N T T	8,559.9	10,107.5	1,516,125
K D D I	—	474.2	1,352,655
卸売業 (2.1%)			
住友商事	—	570.3	906,777
岩谷産業	—	107.8	217,756
トラスコ中山	—	78.3	185,022

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (1.6%)			
ユナイテッドアローズ	245	239.2	583,169
イズミ	140.5	411.8	405,623
銀行業 (14.2%)			
いよぎんホールディングス	64.9	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	1,059.8	1,038.5	1,590,462
九州フィナンシャルグループ	340	—	—
ゆうちょ銀行	190.2	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	92.4	85.3	376,940
三菱UFJフィナンシャル・グループ	909.1	675.4	2,496,953
三井住友トラストグループ	105.1	204	1,378,428
三井住友フィナンシャルグループ	359.1	329.7	2,347,793
八十二長野銀行	489	178.7	471,410
山陰合同銀行	101.3	98	245,882
保険業 (0.7%)			
第一ライフグループ	234.3	226	425,784
不動産業 (4.7%)			
三井不動産	316.5	1,043.3	1,621,288
三菱地所	231.3	315.6	1,344,771
サービス業 (1.6%)			
A L S O K	257.7	447.9	498,960
セコム	—	46.9	313,761
ダイセキ	—	55.3	213,181
合 計	株 数 ・ 金 額	27,557	30,175
	銘柄数<比率>	77	76

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	62,590,246	97.6
コール・ローン等、その他	1,560,846	2.4
投資信託財産総額	64,151,092	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	64,151,092,627
コール・ローン等	1,445,565,664
株式(評価額)	62,590,246,800
未収配当金	115,246,500
未収利息	33,663
(B) 負債	1,101,945,828
未払収益分配金	596,482,715
未払解約金	39,905,547
未払信託報酬	465,117,566
その他未払費用	440,000
(C) 純資産総額(A－B)	63,049,146,799
元本	19,882,757,170
次期繰越損益金	43,166,389,629
(D) 受益権総口数	19,882,757,170口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,710円

(注1) 信託財産に係る期首元本額20,665,512,073円、期中追加設定元本額2,289,148,594円、期中一部解約元本額3,071,903,497円
(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 3.1710円

○損益の状況 (2025年7月16日～2026年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,286,955,797
受取配当金	1,284,424,697
受取利息	2,519,016
その他収益金	12,084
(B) 有価証券売買損益	22,251,623,897
売買益	24,156,352,726
売買損	△ 1,904,728,829
(C) 信託報酬等	△ 852,866,645
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	22,685,713,049
(E) 前期繰越損益金	10,487,197,488
(F) 追加信託差損益金	10,589,961,807
(配当等相当額)	(15,979,505,975)
(売買損益相当額)	(△ 5,389,544,168)
(G) 計(D＋E＋F)	43,762,872,344
(H) 収益分配金	△ 596,482,715
次期繰越損益金(G＋H)	43,166,389,629
追加信託差損益金	10,589,961,807
(配当等相当額)	(15,979,505,975)
(売買損益相当額)	(△ 5,389,544,168)
分配準備積立金	32,576,427,822

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2025年7月16日～2026年7月15日) は以下の通りです。

項 目	2025年7月16日～ 2026年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,240,303,992円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	20,663,694,590円
c. 信託約款に規定する収益調整金	15,979,505,975円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	11,268,911,955円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	49,152,416,512円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	24,721円
g. 分配金	596,482,715円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年4月1日）。